

# 野村アジアREITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第62期(決算日2016年9月23日) 第63期(決算日2016年10月24日) 第64期(決算日2016年11月22日)  
第65期(決算日2016年12月22日) 第66期(決算日2017年1月23日) 第67期(決算日2017年2月22日)

作成対象期間(2016年8月23日～2017年2月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円	円		%	期 騰 落 中 率	%	百万円
38期(2014年9月22日)	18,088	20		1.1	190.54	0.6	405
39期(2014年10月22日)	17,973	20	△	0.5	189.33	0.6	403
40期(2014年11月25日)	20,010	150		12.2	211.22	11.6	450
41期(2014年12月22日)	20,327	150		2.3	215.94	2.2	478
42期(2015年1月22日)	21,177	150		4.9	225.49	4.4	539
43期(2015年2月23日)	20,593	150	△	2.0	219.98	2.4	546
44期(2015年3月23日)	20,166	150	△	1.3	217.20	1.3	571
45期(2015年4月22日)	20,424	150		2.0	222.16	2.3	585
46期(2015年5月22日)	20,315	150		0.2	222.38	0.1	602
47期(2015年6月22日)	19,984	150	△	0.9	220.22	1.0	597
48期(2015年7月22日)	19,444	150	△	2.0	215.36	2.2	581
49期(2015年8月24日)	17,517	150	△	9.1	196.02	9.0	574
50期(2015年9月24日)	17,126	150	△	1.4	193.73	1.2	562
51期(2015年10月22日)	17,998	150		6.0	203.45	5.0	591
52期(2015年11月24日)	18,268	150		2.3	208.95	2.7	603
53期(2015年12月22日)	17,992	150	△	0.7	207.91	0.5	596
54期(2016年1月22日)	16,475	150	△	7.6	193.70	6.8	547
55期(2016年2月22日)	17,588	150		7.7	211.14	9.0	585
56期(2016年3月22日)	18,433	150		5.7	222.87	5.6	620
57期(2016年4月22日)	18,386	150		0.6	224.20	0.6	616
58期(2016年5月23日)	17,735	150	△	2.7	218.65	2.5	581
59期(2016年6月22日)	17,240	150	△	1.9	213.80	2.2	559
60期(2016年7月22日)	18,195	150		6.4	224.41	5.0	538
61期(2016年8月22日)	17,452	150	△	3.3	217.77	3.0	514
62期(2016年9月23日)	17,397	150		0.5	218.23	0.2	514
63期(2016年10月24日)	17,205	150	△	0.2	216.94	0.6	508
64期(2016年11月22日)	16,696	150	△	2.1	211.97	2.3	492
65期(2016年12月22日)	17,222	150		4.0	221.62	4.6	509
66期(2017年1月23日)	17,370	150		1.7	225.74	1.9	524
67期(2017年2月22日)	17,285	150		0.4	225.29	0.2	526

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーク

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

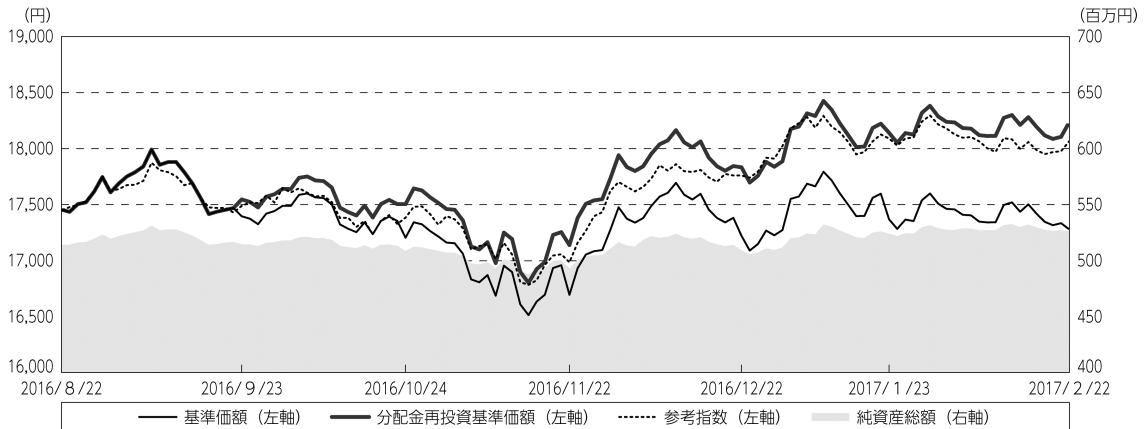
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考	指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 入 比 率
第62期	(期 首) 2016年 8 月22日	円 17,452	% —	217.77	% —	% 98.0	
	8 月末	17,689	1.4	220.11	1.1	98.3	
	(期 末) 2016年 9 月23日	17,547	0.5	218.23	0.2	98.5	
第63期	(期 首) 2016年 9 月23日	17,397	—	218.23	—	98.5	
	9 月末	17,490	0.5	220.21	0.9	98.0	
	(期 末) 2016年10月24日	17,355	△0.2	216.94	△0.6	98.4	
第64期	(期 首) 2016年10月24日	17,205	—	216.94	—	98.4	
	10月末	17,162	△0.2	217.10	0.1	97.6	
	(期 末) 2016年11月22日	16,846	△2.1	211.97	△2.3	98.1	
第65期	(期 首) 2016年11月22日	16,696	—	211.97	—	98.1	
	11月末	17,277	3.5	219.92	3.8	97.7	
	(期 末) 2016年12月22日	17,372	4.0	221.62	4.6	98.8	
第66期	(期 首) 2016年12月22日	17,222	—	221.62	—	98.8	
	12月末	17,274	0.3	224.91	1.5	97.7	
	(期 末) 2017年 1 月23日	17,520	1.7	225.74	1.9	97.9	
第67期	(期 首) 2017年 1 月23日	17,370	—	225.74	—	97.9	
	1 月末	17,509	0.8	227.31	0.7	97.7	
	(期 末) 2017年 2 月22日	17,435	0.4	225.29	△0.2	97.9	

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第62期首：17,452円

第67期末：17,285円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首（2016年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第62期期首17,452円から第67期期末17,285円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は733円となりました。

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ 日本銀行が指し値オペ（公開市場操作）を実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと
- ・ OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・ 米国新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと
- ・ 国内長期金利が上昇したこと

## ○投資環境

### [アジアREITマザーファンド]

OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したことなどが好感されましたが、米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念から、リスク回避的な動きも見られました。一方で、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏が、大規模インフラ投資など財政拡張的な政策を表明したことなどから、米国新政権の経済政策に対する期待を受けて上昇し、当作成期では上昇となりました。

### [J-REITマザーファンド]

日本銀行によるJ-REIT買い入れなどが下支えとなったものの、米国の利上げ観測を背景とした国内長期金利の上昇、米国大統領選を巡るリスク回避的な動きや、同選挙後の世界的な金利上昇につれた国内長期金利の一段の上昇などを受け、J-REIT市場は下げ幅を拡大しましたが、11月17日に日本銀行が指し値オペを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、値を持ち直す展開となりました。当作成期末にかけては、国内長期金利の先高感などを受けて下落する局面も見られたものの、当作成期では上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第67期期末におけるREITの実質組入比率は97.9%としました。

### [アジアREITマザーファンド]

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、収益性に着目し、データセンターなどに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設に投資する「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

### [J-REITマザーファンド]

「日本賃貸住宅投資法人」及び「星野リゾート・リート投資法人」は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

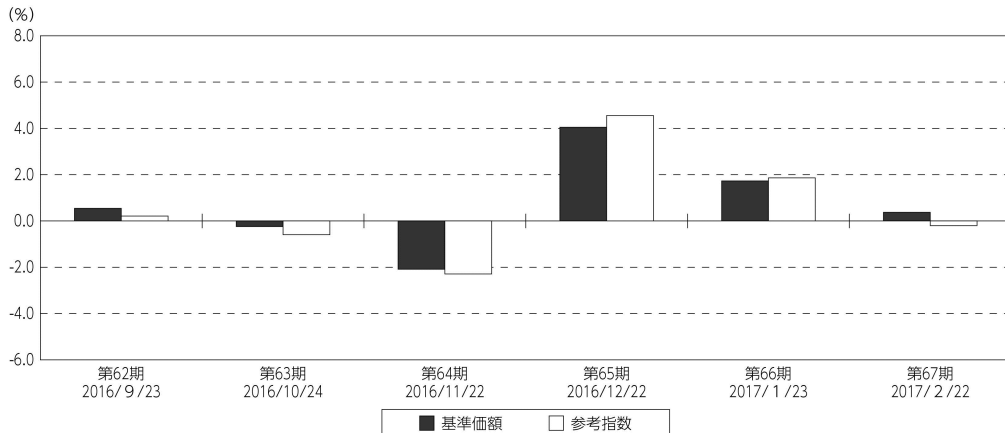
参考指数の3.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は4.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### （主なプラス要因）

- ・［アジアREITマザーファンド］ 受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的にアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第62期～第67期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 0.855%	150 0.864%	150 0.890%	150 0.863%	150 0.856%	150 0.860%
当期の収益	26	4	39	75	36	109
当期の収益以外	123	145	110	74	113	40
翌期繰越分配対象額	9,111	8,965	8,855	8,780	8,668	8,628

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村アジアREITファンド（毎月分配型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】受益証券及び【J-REITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

### 【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

#### （運用戦略）

米国の新政権に対する期待感がある一方で、政策に対する不透明感が強まっていますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

### 【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

#### （運用戦略）

日本経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市の一部においても賃料の上昇が見られています。当面は、安定的な賃料収入が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年 8 月23日～2017年 2 月22日）

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 0.740	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.354 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.354 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.018 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	
(d) そ の 他 費 用	4	0.025	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.024 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	0.785	
作成期間の平均基準価額は、17,400円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年2月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第62期～第67期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 6,490	千円 25,754	千口 10,619	千円 41,522
アジアREITマザーファンド	1,184	2,799	293	667

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年2月22日)

## 利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>  
該当事項はございません。

## &lt;J-REITマザーファンド&gt;

区 分	第62期～第67期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,390	百万円 1,691	% 18.0	百万円 13,468	百万円 1,892	% 14.0

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>  
該当事項はございません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第62期～第67期
売買委託手数料総額 (A)	94千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	14.6%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年8月23日～2017年2月22日)

第62期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第67期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年2月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第61期末	第67期末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 58,844	千口 54,715	千円 217,125
アジアREITマザーファンド	128,179	129,069	308,437

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月22日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	千円 217,125	% 40.9
アジアREITマザーファンド	308,437	58.0
コール・ローン等、その他	5,854	1.1
投資信託財産総額	531,416	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアREITマザーファンドにおいて、第67期末における外貨建て純資産（315,456千円）の投資信託財産総額（316,597千円）に対する比率は99.6%です。

\*外貨建て資産は、第67期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1香港ドル=14.64円、1シンガポールドル=80.06円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2016年9月23日現在	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	519,829,534	514,963,760	498,659,442	515,166,508	530,157,345	531,416,778
コール・ローン等	1,130,216	254,521	925,732	225,102	872,644	253,234
J-REITマザーファンド(評価額)	225,897,448	219,861,351	208,887,635	213,022,460	223,847,140	217,125,756
アジアREITマザーファンド(評価額)	288,001,870	288,347,888	283,246,075	295,678,946	299,737,561	308,437,788
未収入金	4,800,000	6,500,000	5,600,000	6,240,000	5,700,000	5,600,000
(B) 負債	5,110,480	6,076,602	5,673,771	5,799,230	5,903,023	5,205,899
未払収益分配金	4,438,002	4,436,662	4,429,199	4,436,449	4,527,300	4,566,396
未払解約金	—	994,985	658,138	741,917	705,989	—
未払信託報酬	671,010	643,546	585,150	619,508	668,265	638,108
未払利息	1	—	1	—	1	—
その他未払費用	1,467	1,409	1,283	1,356	1,468	1,395
(C) 純資産総額(A－B)	514,719,054	508,887,158	492,985,671	509,367,278	524,254,322	526,210,879
元本	295,866,849	295,777,470	295,279,957	295,763,295	301,820,040	304,426,436
次期繰越損益金	218,852,205	213,109,688	197,705,714	213,603,983	222,434,282	221,784,443
(D) 受益権総口数	295,866,849口	295,777,470口	295,279,957口	295,763,295口	301,820,040口	304,426,436口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,397円	17,205円	16,696円	17,222円	17,370円	17,285円

(注) 第62期首元本額は294,735,534円、第62～67期中追加設定元本額は14,985,217円、第62～67期中一部解約元本額は5,294,315円、1口当たり純資産額は、第62期1.7397円、第63期1.7205円、第64期1.6696円、第65期1.7222円、第66期1.7370円、第67期1.7285円です。

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 3	△ 9	△ 6	△ 3	—
支払利息	△ 4	△ 3	△ 9	△ 6	△ 3	—
(B) 有価証券売買損益	3,480,748	△ 597,652	△ 10,031,614	20,431,422	9,402,713	2,619,139
売買益	3,492,131	347,361	27,015	20,643,696	9,414,797	6,530,473
売買損	△ 11,383	△ 945,013	△ 10,058,629	△ 212,274	△ 12,084	△ 3,911,334
(C) 信託報酬等	△ 672,477	△ 644,955	△ 586,433	△ 620,864	△ 669,733	△ 639,503
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,808,267	△ 1,242,610	△ 10,618,056	19,810,552	8,732,977	1,979,636
(E) 前期繰越損益金	88,073,777	86,276,563	80,331,380	64,683,072	79,894,657	84,076,783
(F) 追加信託差損益金	132,408,163	132,512,397	132,421,589	133,546,808	138,333,948	140,294,420
(配当等相当額)	( 142,049,776)	( 142,225,728)	( 142,196,251)	( 143,746,755)	( 149,308,116)	( 151,614,065)
(売買損益相当額)	(△ 9,641,613)	(△ 9,713,331)	(△ 9,774,662)	(△ 10,199,947)	(△ 10,974,168)	(△ 11,319,645)
(G) 計 (D + E + F)	223,290,207	217,546,350	202,134,913	218,040,432	226,961,582	226,350,839
(H) 収益分配金	△ 4,438,002	△ 4,436,662	△ 4,429,199	△ 4,436,449	△ 4,527,300	△ 4,566,396
次期繰越損益金 (G + H)	218,852,205	213,109,688	197,705,714	213,603,983	222,434,282	221,784,443
追加信託差損益金	132,408,163	132,512,397	132,421,589	133,546,808	138,333,948	140,294,420
(配当等相当額)	( 142,055,628)	( 142,229,035)	( 142,198,387)	( 143,750,123)	( 149,322,816)	( 151,644,599)
(売買損益相当額)	(△ 9,647,465)	(△ 9,716,638)	(△ 9,776,798)	(△ 10,203,315)	(△ 10,988,868)	(△ 11,350,179)
分配準備積立金	127,516,646	122,954,747	119,272,283	115,947,364	112,295,010	111,015,471
繰越損益金	△ 41,072,604	△ 42,357,456	△ 53,988,158	△ 35,890,189	△ 28,194,676	△ 29,525,448

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年8月23日～2017年2月22日) は以下の通りです。

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	775,196円	123,261円	1,155,015円	2,219,715円	1,111,688円	3,318,449円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	142,055,628円	142,229,035円	142,198,387円	143,750,123円	149,322,816円	151,644,599円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	131,179,452円	127,268,148円	122,546,467円	118,164,098円	115,710,622円	112,263,418円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	274,010,276円	269,620,444円	265,899,869円	264,133,936円	266,145,126円	267,226,466円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	9,261円	9,115円	9,005円	8,930円	8,818円	8,778円
g. 分配金	4,438,002円	4,436,662円	4,429,199円	4,436,449円	4,527,300円	4,566,396円
h. 分配金 (1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。  
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。  
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月22日現在）

## &lt;J-REITマザーファンド&gt;

下記は、J-REITマザーファンド全体（11,789,454千円）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第61期末		第67期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,624	12	5,886	0.0	
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,590	2,137	735,128	1.6	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,810	7,336	1,107,002	2.4	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,659	2,305	1,196,295	2.6	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,668	—	—	—	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,567	6,172	1,854,686	4.0	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,762	2,230	693,530	1.5	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,971	3,057	1,666,065	3.6	
GLP投資法人 投資証券	3,475	5,757	738,623	1.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,323	3,337	854,272	1.8	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,592	2,601	612,015	1.3	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,382	3,574	2,065,772	4.4	
SIA不動産投資法人 投資証券	629	400	159,200	0.3	
イオンリート投資法人 投資証券	4,356	4,659	599,147	1.3	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,367	3,536	659,464	1.4	
日本リート投資法人 投資証券	3,408	1,582	454,825	1.0	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15	15	1,540	0.0	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	173	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,315	4,473	674,975	1.4	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,269	1,775	192,765	0.4	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,745	1,745	458,586	1.0	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	414	915	92,323	0.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	2,662	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	14,905	9,486	1,587,956	3.4	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	2,210	1,012	125,791	0.3	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,587	16,786	1,801,137	3.8	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	190	1	94	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	3,748	649	212,547	0.5	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	1	88	0.0	
さくら総合リート投資法人 投資証券	—	1	80	0.0	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	143	21,078	0.0	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,394	4,604	2,882,104	6.2	
ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	4,376	4,752	2,889,216	6.2	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,953	3,130	722,717	1.5	
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,889	10,329	1,827,393	3.9	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,918	3,332	1,502,732	3.2	
プレミアム投資法人 投資証券	7,287	6,751	862,777	1.8	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	4,355	3,492	489,578	1.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	6,591	3,404	1,426,276	3.0	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,551	13,445	2,328,674	5.0	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,003	2,123	397,213	0.8	

## 野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘 柄		第61期末	第67期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人 投資証券		15,790	12,105	587,697	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券		2,423	2,423	1,218,769	2.6
平和不動産リート投資法人 投資証券		9,749	5,392	464,790	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		3,865	3,528	842,839	1.8
福岡リート投資法人 投資証券		469	1,130	200,010	0.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		1,654	1,654	1,075,100	2.3
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券		875	1	125	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券		908	146	87,454	0.2
阪急リート投資法人 投資証券		3,646	2,656	410,617	0.9
スターツプロシード投資法人 投資証券		1,466	1,319	201,279	0.4
トップリート投資法人 投資証券		510	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券		1	1,742	499,257	1.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		34,496	10,277	800,578	1.7
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		33,413	51,351	4,210,782	9.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		14,228	11,222	1,582,302	3.4
合 計	口 数 ・ 金 額	254,424	246,038	46,083,998	
	銘 柄 数<比 率>	53	54	<98.5%>	

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。



# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2017年1月6日）

作成対象期間（2016年1月7日～2017年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率				
9期(2013年1月7日)	円	%		%	%	百万円
	19,297	43.8	1,835.92	42.6	96.8	35,174
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752
12期(2016年1月6日)	35,960	△ 2.5	3,056.17	△ 6.6	98.8	43,035
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781

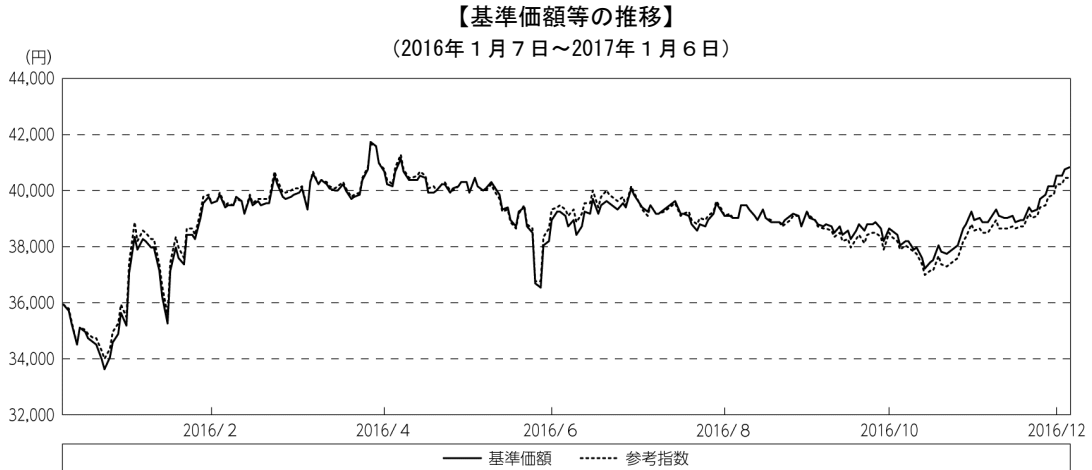
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
		騰 落 中 率			
(期 首) 2016年1月6日	円	%		%	%
	35,960	—	3,056.17	—	98.8
1月末	37,034	3.0	3,182.12	4.1	98.7
2月末	39,581	10.1	3,361.11	10.0	99.0
3月末	40,116	11.6	3,409.88	11.6	98.9
4月末	40,668	13.1	3,465.54	13.4	99.3
5月末	40,336	12.2	3,422.69	12.0	98.6
6月末	38,947	8.3	3,340.35	9.3	98.7
7月末	39,832	10.8	3,394.01	11.1	98.4
8月末	39,063	8.6	3,325.60	8.8	98.4
9月末	39,216	9.1	3,336.34	9.2	97.6
10月末	38,677	7.6	3,269.40	7.0	98.3
11月末	39,248	9.1	3,298.65	7.9	98.6
12月末	40,513	12.7	3,422.06	12.0	98.1
(期 末) 2017年1月6日	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首35,960円から期末40,799円に4,839円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 日本銀行がマイナス金利の導入を発表し、国内長期金利が低下したこと
- ・ 日本銀行が指し値オペ（公開市場操作）を実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 欧州における信用不安や原油価格の下落などを受け、リスク回避の動きがあったこと
- ・ 英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国大統領選を巡りリスク回避的な動きが見られたこと

## ○投資環境

期首は中国経済の減速懸念や原油安を受けたリスク回避的な動きを背景に軟調となりましたが、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を発表し国内長期金利が低下したことを受け、J-REIT市場は大幅に上昇しました。欧州金融機関に対する信用不安などを受け、上げ幅を縮小する局面も見られましたが、信用不安への警戒感が後退したことや、国内長期金利がマイナス圏で推移しながら低下したことなどを背景に、値を戻す展開となりました。英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定したことを受け投資家心理が悪化し、急落する局面もありましたが、リスク回避の動きが一服すると値を戻しました。

その後は政府による経済政策や日本銀行による追加金融緩和への期待などから、J-REIT市場は堅調に推移しましたが、7月29日に日本銀行が金融緩和の強化を発表したものの、J-REITの買い入れについては現状維持とされると上げ幅を縮小し、国内長期金利が上昇したことなども受け、軟調な推移となりました。日本銀行によるJ-REIT買い入れなどが下支えとなったものの、米国の利上げ観測を背景とした国内長期金利の上昇、米国大統領選を巡るリスク回避的な動きや、同選挙後の世界的な金利上昇につれた国内長期金利の一段の上昇などを受け、J-REIT市場は上げ幅を一段と縮小しましたが、11月17日に日本銀行が指し値オペを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、値を持ち直す展開となりました。期末にかけては国内長期金利の上昇に一服感が見られたことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇基調で推移し、通期ではJ-REIT市場は上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.2%としました。

### <主な銘柄>

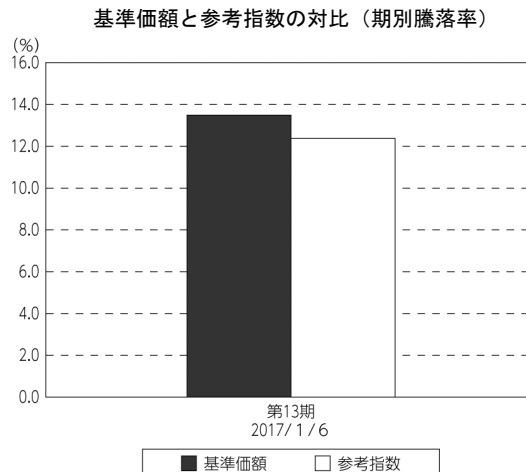
日本賃貸住宅投資法人及び星野リゾート・リート投資法人は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の12.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は13.5%の上昇となりました。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、また森トラスト総合リート投資法人、大和証券オフィス投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### ・投資環境

日本経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区でオフィスビル賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市の一部においても賃料の上昇が見られています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月7日～2017年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 27 (27)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.067	
期中の平均基準価額は、39,435円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月7日～2017年1月6日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	565	千円 233,930	1,433	千円 686,882
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	914	309,198	727	270,138
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,617	237,006	3,576	558,571
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,505	1,293,350	260	149,110
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	162 (△ 1,614)	90,021 (△ 769,825)	54	34,615
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,510	1,230,523	815	225,219
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,075	584,562	568	171,726
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	700	376,133	548	287,087
	GLP投資法人 投資証券	4,723	578,185	589	75,400
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,057	235,830	2,373	581,559
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	89	20,258	5,274	1,285,688
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,768 ( 1,738)	2,121,548 ( ー)	1,441	1,861,033
	SIA不動産投資法人 投資証券	330	139,225	229	96,713
	イオンリート投資法人 投資証券	114	13,388	104	13,296
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	617	107,095	1,585	297,631
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	1,365	384,528
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	—	85	8,839
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,812	240,710	12,863	1,697,404
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	573	64,956

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	385	107,244	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,005 ( 1,336)	165,045 ( 232,050)	11,001	1,839,500
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	845	107,998	1,870	275,404
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	16,581	1,771,193	60	6,408
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	234	23,400	233	20,772
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,242	1,200,795	3,593	1,169,523
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	229	20,185	228	20,425
	さくら総合リート投資法人 投資証券	859	66,745	803	65,590
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,752	1,081,681	892	547,711
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,065	658,617	1,485	897,000
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,130	735,975	1,990	473,099
	オリックス不動産投資法人 投資証券	6,064	1,037,631	5,256	938,228
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	16	7,264	457	191,352
	プレミアム投資法人 投資証券	2,785	368,964	3,654	511,111
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	4,432	687,000	249	36,214
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	6,104	2,673,332	2,563	1,033,365
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,069	898,182	12,980	2,381,478
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,112	418,206	91	19,348
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,656	315,343	5,087	304,055
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	755	371,821	—	—
	平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	3,688	313,662
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,361	554,645	202	50,236
	福岡リート投資法人 投資証券	291	54,474	569	115,887
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	298	159,076	344	220,692
	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	1,563	156,987	3,339	400,775
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	133	81,277	1,421	888,360
	阪急リート投資法人 投資証券	457	59,141	18	2,650
	スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	147	23,075
	トップリート投資法人 投資証券	— (△ 510)	— (△ 232,050)	844	360,353
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	— ( 3,550)	— ( 769,825)	1,809	521,413
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	21,126	1,959,884	24,529	2,003,321
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	30,733	2,501,767	2,423	194,173
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	11,626	1,635,448	5,569	805,138
合 計		154,466 ( 4,500)	27,690,303 ( —)	131,856	25,380,738

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月7日～2017年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 27,690	百万円 1,949	% 7.0	百万円 25,380	百万円 2,021	% 8.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,234千円
(B) / (A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月6日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,150	口	282	千円 141,000	% 0.3
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,334		2,521	857,140	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	9,285		7,326	1,150,914	2.3
産業ファンド投資法人 投資証券	278		2,523	1,405,311	2.8
大和ハウズリート投資法人 投資証券	1,506		—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,477		6,172	1,860,858	3.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,790		4,297	1,366,446	2.7
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,905		3,057	1,666,065	3.3
GLP投資法人 投資証券	1,623		5,757	773,740	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,918		2,602	650,500	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,786		2,601	629,962	1.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,509		3,574	2,223,028	4.5
SIA不動産投資法人 投資証券	299		400	157,800	0.3
イオンリート投資法人 投資証券	4,242		4,252	545,106	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,504		3,536	675,376	1.4
日本リート投資法人 投資証券	3,408		2,043	579,803	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	100		15	1,483	0.0
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1		1	177	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	14,558		3,507	534,116	1.1



銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
トーセイ・リート投資法人 投資証券		2,348	1,775	196,847	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,360	1,745	467,485	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		414	414	43,511	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		32	32	2,803	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		18,814	10,154	1,807,412	3.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券		2,121	1,096	144,452	0.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券		—	16,521	1,847,047	3.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券		—	1	98	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		—	649	214,170	0.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		—	1	82	0.0
さくら総合リート投資法人 投資証券		—	56	4,508	0.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券		3,624	4,484	2,937,020	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		4,977	4,557	2,948,379	5.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券		1,990	3,130	761,842	1.5
オリックス不動産投資法人 投資証券		8,920	9,728	1,800,652	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		3,375	2,934	1,358,442	2.7
プレミア投資法人 投資証券		7,620	6,751	941,764	1.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		9	4,192	613,708	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		685	4,226	1,842,536	3.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		21,356	13,445	2,441,612	4.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		102	2,123	388,721	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券		13,853	13,422	716,734	1.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券		1,668	2,423	1,242,999	2.5
平和不動産リート投資法人 投資証券		9,749	6,061	507,305	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		2,179	4,338	1,060,207	2.1
福岡リート投資法人 投資証券		824	546	101,173	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		1,700	1,654	1,106,526	2.2
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券		1,777	1	126	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,648	360	213,480	0.4
阪急リート投資法人 投資証券		3,189	3,628	541,660	1.1
スターツプロシード投資法人 投資証券		1,466	1,319	202,862	0.4
トップリート投資法人 投資証券		1,354	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券		1	1,742	504,134	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		16,891	13,488	1,079,040	2.2
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		21,037	49,347	4,056,323	8.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		4,891	10,948	1,586,365	3.2
合 計	口 数 ・ 金 額	224,647	251,757	48,900,866	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	53	< 98.2% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 48,900,866	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,363,368	2.7
投資信託財産総額	50,264,234	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,264,234,965
コール・ローン等	453,906,179
投資証券(評価額)	48,900,866,100
未収入金	453,907,439
未収配当金	455,555,247
(B) 負債	482,666,557
未払金	151,165,951
未払解約金	331,500,000
未払利息	606
(C) 純資産総額(A－B)	49,781,568,408
元本	12,201,632,124
次期繰越損益金	37,579,936,284
(D) 受益権総口数	12,201,632,124口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,799円

(注) 期首元本額は11,967,793,647円、期中追加設定元本額は2,640,716,424円、期中一部解約元本額は2,406,877,947円、1口当たり純資産額は4.0799円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 5,289,549,532円
- ・ノムラ日米REITファンド 3,928,459,947円
- ・野村Jリートファンド 2,155,764,635円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 432,841,538円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 340,472,947円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 54,543,525円

## ○損益の状況 (2016年1月7日～2017年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,615,191,915
受取配当金	1,597,320,643
受取利息	11,421
その他収益金	17,992,826
支払利息	△ 132,975
(B) 有価証券売買損益	4,087,754,236
売買益	5,164,921,069
売買損	△ 1,077,166,833
(C) 当期損益金(A＋B)	5,702,946,151
(D) 前期繰越損益金	31,068,164,910
(E) 追加信託差損益金	7,752,440,576
(F) 解約差損益金	△ 6,943,615,353
(G) 計(C＋D＋E＋F)	37,579,936,284
次期繰越損益金(G)	37,579,936,284

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# アジアREITマザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2017年2月22日）

作成対象期間（2016年2月23日～2017年2月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。 なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 資 金 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	百万円
2 期 (2013 年 2 月 22 日)	16,468	69.4	166.31	71.6	98.7
3 期 (2014 年 2 月 24 日)	16,273	△ 1.2	163.36	△ 1.8	97.0
4 期 (2015 年 2 月 23 日)	23,527	44.6	230.02	40.8	98.5
5 期 (2016 年 2 月 22 日)	20,411	△13.2	198.57	△13.7	98.0
6 期 (2017 年 2 月 22 日)	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。  
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。  
\*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード・プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し  
いかなる意思表示等を行うものではありません。  
(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 資 金 組 入 比 率
	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%
2016 年 2 月 22 日	20,411	—	198.57	—
2 月末	20,713	1.5	201.37	1.4
3 月末	21,834	7.0	212.50	7.0
4 月末	21,771	6.7	211.87	6.7
5 月末	21,405	4.9	207.86	4.7
6 月末	21,701	6.3	210.33	5.9
7 月末	23,160	13.5	224.45	13.0
8 月末	22,704	11.2	218.81	10.2
9 月末	22,574	10.6	217.59	9.6
10 月末	22,456	10.0	216.78	9.2
11 月末	22,874	12.1	221.27	11.4
12 月末	22,725	11.3	220.11	10.8
2017 年 1 月末	23,686	16.0	229.06	15.4
(期 末)				
2017 年 2 月 22 日	23,897	17.1	232.54	17.1

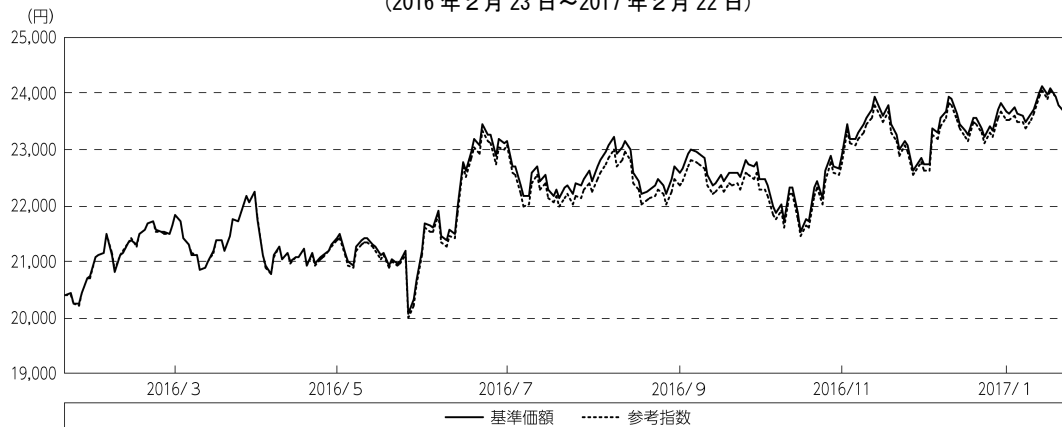
\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

#### 【基準価額等の推移】

(2016年2月23日～2017年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,411円から期末23,897円に3,486円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・ 米国新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと

## ○投資環境

当作成期前半には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや、FOMC議事録の内容などから米国における早期利上げ観測が後退したことなどが好感され、上昇しました。また、世界的に金融緩和に対する期待が高まったことや、MAS（シンガポール金融通貨庁）が金融政策を引き締め方向から中立へと変更したことも好感されました。英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定したことを受け投資家心理が悪化し、急落する局面もありましたが、各国中央銀行の緩和的な姿勢などを下支えに再び上昇しました。

当作成期後半においては、OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したことなどが好感されましたが、米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念から、リスク回避的な動きも見られました。一方で、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏が、大規模インフラ投資など財政拡張的な政策を表明したことなどから、米国新政権の経済政策に対する期待を受けて上昇し、当作成期では上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には97.7%としました。

### <主な銘柄>

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、収益性に着目し、データセンターなどに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設に投資する「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### ＜参考指数との対比＞

参考指数の17.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率は17.1%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてサンライト・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてリップー モールズ インドネシア リテール・トラストを組み入れていなかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

米国の新政権に対する期待感がある一方で、政策に対する不透明感が強まっていますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2017年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 7 ( 7 )	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	2 ( 2 )	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	17 (16) ( 1 )	0.075 (0.071) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.118	
期中の平均基準価額は、22,300円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	9,000	507
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	39,000	189
	小計	—	—	48,000	697
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— ( —)	— (△0.58481)	— ( —)	— (0.12064)
	SUNTEC REIT	— ( —)	— (△0.84316)	— ( —)	— (0.16906)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— ( —)	— (△0.36706)	55,000 ( —)	54 (0.36635)
	STARHILL GLOBAL REIT	— ( —)	— (△ 0.5073)	— ( —)	— ( 0.2581)
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	— ( —)	— (△ 1)	— ( —)	— ( 0.4896)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— ( —)	— (△0.35679)	22,000 ( —)	30 (0.03817)
	KEPPEL REIT	— ( 1,699)	— ( 1)	72,000 ( —)	77 ( 0.107)
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	— ( —)	— (△ 0.105)	—	—
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	— ( 10,741)	— ( 10)	144,400	206
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	51,000 ( —)	64 (△ 2)	— ( —)	— (0.26639)
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	— ( —)	— (△ 0.3969)	— ( —)	— ( 0.1188)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	34,000 ( —)	54 (△0.01334)	— ( —)	— (0.00981)
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	75,000 ( 1,335)	106 ( 1)	—	—
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RIGHTS	— ( 15,876)	— ( 22)	—	—
	KEPPEL DC REIT	40,000 ( 26,030)	47 ( 31)	—	—
	KEPPEL DC REIT-RIGHTS	— ( 26,030)	— ( —)	— ( 26,030)	— ( 1)
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	52	—	—
	小計	255,000 ( 81,711)	325 ( 61)	293,400 ( 26,030)	368 ( 3)

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2017年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月22日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		126,060	117,060	6,245	91,429	29.0
CHAMPION REIT		132,000	132,000	583	8,541	2.7
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		136,000	97,000	456	6,688	2.1
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT		3,000	3,000	6	95	0.0
FORTUNE REIT		179,000	179,000	1,564	22,903	7.3
小 計	口 数 ・ 金 額	576,060	528,060	8,856	129,658	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<41.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST		140,000	140,000	275	22,024	7.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		131,125	131,125	326	26,139	8.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		93,000	93,000	143	11,503	3.6
SUNTEC REIT		107,000	107,000	186	14,905	4.7
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		101,760	46,760	50	4,024	1.3
STARHILL GLOBAL REIT		89,000	89,000	66	5,344	1.7
ASCOTT RESIDENCE TRUST		36,000	36,000	41	3,357	1.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST		51,725	29,725	37	3,022	1.0
KEPPEL REIT		107,000	36,699	37	2,967	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST		74,000	74,000	150	12,026	3.8
CDL HOSPITALITY TRUSTS		25,000	25,000	35	2,802	0.9
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		164,800	31,141	44	3,527	1.1
FIRST REAL ESTATE INV TRUST		29,272	80,272	103	8,290	2.6
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		27,000	27,000	66	5,317	1.7
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		32,715	66,715	111	8,893	2.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		92,056	184,267	276	22,128	7.0
SPH REIT		40,000	40,000	38	3,106	1.0
KEPPEL DC REIT		95,000	161,030	187	15,019	4.8
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		—	55,000	52	4,227	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	1,436,453	1,453,734	2,231	178,627	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	19	—	<56.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,012,513	1,981,794	—	308,286	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	24	—	<97.7%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

**リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 29.0%**

**イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格**

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

**ロ. 不動産投資信託の特徴**

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

**ハ. 1口当たり資産運用報酬額等**

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

○投資信託財産の構成

(2017年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 308,286	% 97.4
コール・ローン等、その他	8,311	2.6
投資信託財産総額	316,597	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。  
\*当期末における外貨建て純資産（315,456千円）の投資信託財産総額（316,597千円）に対する比率は99.6％です。  
\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1香港ドル=14.64円、1シンガポールドル=80.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,597,584
コール・ローン等	4,575,568
投資証券(評価額)	308,286,563
未収入金	319,936
未収配当金	3,415,517
(B) 負債	975,001
未払解約金	975,000
未払利息	1
(C) 純資産総額(A－B)	315,622,583
元本	132,075,744
次期繰越損益金	183,546,839
(D) 受益権総口数	132,075,744口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,897円

(注) 期首元本額は141,128,386円、期中追加設定元本額は2,171,726円、期中一部解約元本額は11,224,368円、1口当たり純資産額は2.3897円です。  
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村アジアREITファンド（毎月分配型） 129,069,669円  
・アジア・リートオープン（毎月決算型） 3,006,075円

○損益の状況 (2016年2月23日～2017年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,718,977
受取配当金	14,717,696
受取利息	1,330
支払利息	△ 49
(B) 有価証券売買損益	34,195,374
売買益	37,199,282
売買損	△ 3,003,908
(C) 保管費用等	△ 225,701
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	48,688,650
(E) 前期繰越損益金	146,926,047
(F) 追加信託差損益金	2,805,274
(G) 解約差損益金	△ 14,873,132
(H) 計(D＋E＋F＋G)	183,546,839
次期繰越損益金(H)	183,546,839

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

### ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年2月22日現在)

年 月	日
2017年2月	—
3月	—
4月	4、14、17
5月	1、10、30
6月	26
7月	—
8月	9
9月	1
10月	2、5、18
11月	—
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。